

# 健全化比率DB (根室市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 根室市	2008(H20)年 根室市	2009(H21)年 根室市	2010(H22)年 根室市	2011(H23)年 根室市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.40	2.13	2.32			
	1-002	実質赤字比率 *	1.45	2.20	2.44			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-13.42	-13.41	-13.41			
	1-004	(参考)公営比率 *	-1.81	9.86	9.34			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-1.87	10.18	9.83			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-0.41	11.99	11.66			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-0.43	12.38	12.27			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-18.42	-18.41	-18.41			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.69	11.06	11.34			
	1-010	実質公債費比率 *	10.05	11.93	12.04			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.48	12.41	12.80			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	10.48	12.41	12.80			
	1-013	将来負担比率	100.8	126.8	119.4			
	1-014	将来負担比率 *	105.2	131.9	126.9			
	1-015	補正将来負担比率	100.8	112.1	105.3			
	1-016	修正将来負担比率	105.2	116.6	111.9			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.39	3.17	4.90		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.81	18.25	17.40			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.92	3.40	5.90			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-7.18	0.13	0.71			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-5.88	-6.38	-6.17			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-5.88	-5.88	-5.88			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市 I-O	都市 I-O	都市 I-O			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.39	2.12	2.32		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-0.41	11.98	11.66		
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.6	11.0	11.3		
	1-027		将来負担比率	100.8	126.7	119.3		
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-	-		
	1-029		連結実質赤字	0.4	-	-		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.6	11.0	11.3		
		将来負担比率	100.8	126.7	119.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.39	2.12	2.32		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.40	2.13	2.32		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.45	2.20	2.44		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-13.42	-13.41	-13.41		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		133,215	203,369	222,053		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		9,517,906	9,550,904	9,570,267		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		9,195,003	9,248,460	9,100,866		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		322,903	302,444	469,401		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	130,971	201,500	218,896		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	根室市流通加工	流通加工センター	流通加工センター	污水处理事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	根室市農業用水	農業用水事業特	農業用水事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	2,244	1,869	3,157			
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	133,215	203,369	222,053		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-0.41	11.98	11.66		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	0.41	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-0.41	11.99	11.66		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-0.43	12.38	12.27		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.42	-18.41	-18.41		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-1.81	9.86	9.34		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-1.87	10.18	9.83		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-39,185	1,144,981	1,116,254		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	9,517,906	9,550,904	9,570,267		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	9,195,003	9,248,460	9,100,866		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	322,903	302,444	469,401		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	133,215	203,369	222,053	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑧	⑧	⑧	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	根室市市民交通	市民交通傷害共	市民交通傷害共済事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	4,389	4,113	3,623	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	根室市国民健康	国民健康保険特	国民健康保険特別会計事業勘定		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	9,658	5,626	3,837		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	根室市老人保健	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	28,624	2,475	
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②	②	
3-095	12	公営事業4	会計名	根室市介護保険	介護保険特別会	介護保険特別会	計事業勘定
3-096	13	公営事業4	実質収支額	21,275	30,211	25,350	
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③	③	
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療	後期高齢者医療	特別会計
3-099	16	公営事業5	実質収支額		2,097	2,166	
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	根室市水道事業	水道事業会計	水道事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	440,544	419,703	400,040	
3-126	43	法適2	会計名	根室市下水道事	下水道事業会計	下水道事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-128	45	法適3	会計名	市立根室病院事	病院事業会計	病院事業会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-1,047,922	2,129	2,129	
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	根室市港湾整備	港湾整備事業会	港湾整備事業会計	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	399,656	449,109	454,581	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	0	0	0	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-39,185	1,144,981	1,116,254		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.68987	11.05811	11.33777			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.6	11.0	11.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.82175	11.19808	10.04956			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	11.19808	10.04956	11.92669			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.04977	11.92669	12.03706			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.48246	12.40731	12.79691			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,080,753	882,738	786,144			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	882,738	786,144	931,202			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	786,160	931,202	951,570			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	9,547,022	9,536,608	9,517,906			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	9,129,050	9,180,886	9,195,003			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	417,972	355,722	322,903			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,727,804	1,653,666	1,695,236			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	9,536,608	9,517,906	9,550,904			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	9,180,886	9,195,003	9,248,460			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	355,722	322,903	302,444			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,653,666	1,695,236	1,743,188			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	9,517,906	9,550,904	9,570,267			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	9,195,003	9,248,460	9,100,866			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	322,903	302,444	469,401			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,695,236	1,743,188	1,664,929			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,446,478	2,062,227	2,292,407			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0			
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	277,222	395,363	458,754			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	84,418	78,616	70,788			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	439	198	506			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			341,075			
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	421,601	342,693	305,315			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	276,546	264,747	256,719			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	956,242	964,499	1,049,967			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)	(前々年度分)	48,840	56,845	58,066			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	24,575	24,882	25,169			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	3,315,288	3,507,472	3,550,326			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,813,762	5,673,414	5,644,677			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	417,972	355,722	322,903			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の発行額	(前々年度分)	0	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	33,374	31,068	24,464		
4-244			社会福祉法人が施設の建設した施設	(前々年度分)	51,044	47,548	46,324		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,062,227	1,951,332	2,209,623	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	395,363	458,754	731,171	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	78,616	70,788	80,682	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	198	506	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			347,086	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	342,693	305,315	274,397	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	264,747	256,719	254,200	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	964,499	1,049,967	1,136,319	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	56,845	58,066	60,581	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	24,882	25,169	17,691	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	3,507,472	3,550,326	3,497,293	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,673,414	5,644,677	5,751,167	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	355,722	322,903	302,444	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	31,068	24,464	17,705	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	47,548	46,324	62,977	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,951,332	1,862,537	2,164,804	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	458,770	731,171	733,532	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	70,788	80,682	44,464	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	506	0	675	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			326,976	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	305,315	274,397	249,550	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	256,719	254,200	173,526	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,049,967	1,136,319	1,166,748	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	58,066	60,581	59,155	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	25,169	17,691	1,629	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	14,321	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	3,550,326	3,497,293	3,343,569	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,644,677	5,751,167	5,757,297	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	322,903	302,444	469,401	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	24,464	17,705	17,725		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	46,324	62,977	26,739		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0	0		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0	0		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	100.848	126.768	119.396	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	100.8	126.7	119.3	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	105.190	131.876	126.933	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	100.848	112.103	105.276	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	105.190	116.620	111.921	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	29,904,547	31,022,156	30,353,112	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	22,015,518	21,124,496	20,914,453	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	7,889,029	9,897,660	9,438,659	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	9,517,906	9,550,904	9,570,267	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	9,195,003	9,248,460	9,100,866	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	322,903	302,444	469,401	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,695,236	1,743,188	1,664,929	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	7,822,670	7,807,716	7,905,338	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	22,465,166	21,639,293	21,072,031	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	473,530	467,982	445,453	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	2,182,837	4,253,100	4,372,190	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	4,743,829	4,661,781	4,463,438	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	0	0	0	
	5-324			第三セクター等	0	0	0	
	5-325			連結実質赤字額	39,185	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,219,184	2,069,610	2,458,700	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,239,580	4,275,684	
	5-329			うち都市計画税	986,948	924,699	830,090	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	15,556,754	14,779,202	14,012,787	
	5-331		A	将来負担額	合計	29,904,547	31,022,156	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	22,015,518	21,124,496	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	7,889,029	9,897,660	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,695,236	1,743,188	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	7,822,670	7,807,716	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.39	2.12	2.32
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-0.41	11.98	11.66
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.6	11.0	11.3	
6-339			将来負担比率		100.8	126.7	119.3	
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-	
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		0.4	-	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.6	11.0	11.3	
6-343			将来負担比率		100.8	126.7	119.3	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.83	1.32	1.08	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-0.24	7.45	6.61	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.89	6.06	4.68		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		49.11	64.43	54.89		

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.11	1.82	1.49
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-0.33	10.26	9.15
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.55	8.35	6.47
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	65.74	88.73	75.91
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.58	2.39	2.10
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-0.46	13.48	12.85
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.33	10.96	9.08
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	93.61	116.50	106.64
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.81	7.42	6.71
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-1.42	41.78	41.04
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	28.39	33.98	29.02
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	284.93	361.15	340.60
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.36	6.73	5.90
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-1.28	37.90	36.10
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.73	30.83	25.53
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	258.15	327.64	299.63
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	133,215	203,369	176,216
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-39,185	1,144,981	1,078,339
6-366		実質公債費負担額	786,160	931,202	762,392
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	7,889,029	9,897,660	8,949,453
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	16,062,410	15,361,557	16,304,984
6-369		(2)歳入一般財源等	11,999,879	11,154,461	11,789,567
6-370		(3)基準財政需要額	8,427,846	8,495,492	8,392,416
6-371		(4)基準財政収入額	2,768,755	2,740,607	2,627,572
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	30,560	30,209	29,868
対前年増減	7-373	実質赤字比率		0.73	0.19
	7-374	対前年増減*		0.75	0.24
	7-375			0.01	0.00
	7-376	(参考)公営比率		11.67	-0.52
	7-377	対前年増減*		12.06	-0.36
	7-378	連結実質赤字比率		12.40	-0.32
	7-379	対前年増減*		12.81	-0.11
	7-380			0.01	0.00
	7-381	実質公債費比率		-0.63	0.28
	7-382	対前年増減*		1.88	0.11
	7-383			1.92	0.39
	7-384	将来負担比率		25.92	-7.37
	7-385	対前年増減*		26.69	-4.94
	7-386			11.25	-6.83
	7-387			11.43	-4.70
	7-388	健全化比率分子		70,154	-27,153
	7-389	対前年増減*		1,184,166	-66,642
	7-390			145,042	-168,810
	7-391			2,008,631	-948,207
7-392	健全化比率分母		32,998	19,363	
7-393	対前年増減*		53,457	-147,594	
7-394			-20,459	166,957	
7-395	参考比率分母		-700,853	943,427	
7-396	対前年増減*		-845,418	635,106	
7-397			67,646	-103,076	
7-398			-28,148	-113,035	



団体指定・健全化比率DB

根室市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>